

1 適性試験等

試験年度	①JLF			②DNC			①+②		大卒就職率	大卒求人倍率	JLF・DNC試験年度				
	志願者数	受験者数	受験率	志願者数	受験者数	受験率	志願者数	受験者数							
15年度(第1回)	20043	18355	91.6%	39350	35211	90.3%	59393	53876	93.1%	1.35	15年度				
16年度(第2回)	13993	12249	87.5%	24036	21429	89.2%	38029	33678	93.5%	1.37	16年度				
17年度(第3回)	10725	9617	89.7%	19859	17872	90.0%	30584	27489	95.3%	1.60	17年度				
18年度(第4回)	12433	11213	90.2%	18450	16680	90.4%	30883	27893	96.3%	1.89	18年度				
19年度(第5回)	11945	10798	90.4%	15937	14323	89.9%	27882	25121	96.9%	2.14	19年度				
20年度(第6回)	9930	8940	90.0%	13138	11870	90.3%	23068	20810	95.7%	2.14	20年度				
21年度(第7回)	8547	7737	90.5%	10282	9370	91.1%	18829	17107	91.8%	1.62	21年度				
22年度(第8回)	7820	7066	90.4%	8650	7909	91.4%	16470	14975	91.0%	1.28	22年度				
試験年度	1回目			2回目			③実志願者数	前年比減少率	④実受験者数	前年比減少率	⑤翌年度実入学者数	⑤/④	大卒就職率	大卒求人倍率	JLF試験年度
	志願者数	受験者数	受験率	志願者数	受験者数	受験率									
23年度(第9回)	5946	5481	92.2%	7386	6692	90.6%	7829	-	7249	-	3150	2.30	93.6%	1.23	23年度
24年度(第10回)	5185	4753	91.7%	5967	5391	90.3%	6457	-1372	5967	-1282	2698	2.21	93.9%	1.27	24年度
25年度(第11回)	4387	4008	91.4%	4964	4486	90.4%	5377	-1080	4945	-1022	2272	2.18	94.4%	1.28	25年度
26年度(第12回)	3599	3288	91.4%	4070	3678	90.4%	4407	-970	4091	-854	2201	1.86	96.7%	1.61	26年度
27年度(第13回)	3152	2918	92.6%	3541	3146	88.8%	3928	-479	3621	-470	1857	1.95	97.3%	1.73	27年度
28年度(第14回)	2707	2534	93.6%	3162	2872	90.8%	3535	-393	3286	-335	1704	1.93	97.6%	1.74	28年度
29年度(第15回)	2643	2459	93.0%	2969	2692	90.7%	3322	-213	3086	-200	-	-	-	1.78	29年度
23年度以降の合計	27619	25441	92.1%	32059	28957	90.3%	34855	-	-	-	-	-	-	-	合計・平均

- *1 JLFは日弁連法務研究財団であり、DNCは大学入試センターであり、23年度以降、運営主体がJLFに一体化され、かつ、年2回開催となった。
- *2 DNCの受験者数には、追試験受験者を含む。なお、第1回のDNCの志願者数については、特例措置志願者(=平成15年8月31日の適性試験を受験しなかった人を対象とした救済措置に基づく志願者)8049人を含む。
- *3 実志願者数及び実受験者数は、単純合計から、1回目及び2回目の両方とも志願し、又は受験した人を控除した人数である。
- *4 大卒就職率は毎年4月1日現在の数字である。また、例えば、27年度大卒就職率(28年4月1日現在)は、28年5月20日、文部科学省高等教育局及び厚生労働省職業安定局派遣・有期労働対策部によって同時に発表された。
- *5 大卒求人倍率は、リクルートワークス研究所が発表している数字である。ただし、例えば、2016年3月卒の数字を27年度の数字とすることで、時期の調整を行った。

2の1 法科大学院入試等

入学年度	①志願者数	②入学定員	③実入学者数			③合計/②	既修率	④社会人入学者数	④/③合計	⑤法学部以外入学者数	⑤/③合計	⑥理系入学者数(⑤の内数)	⑥/③合計	⑦LSの学校数	⑦のうち関東	⑦のうち関西	⑦のうち東海	⑦のうちその他	入学年度
			合計	既修	未修														
16年度(1期)	72800	5590	5767	2350	3417	103.2%	40.7%	2792	48.4%	1988	34.5%	486	8.4%	68	31	14	6	17	16年度
17年度(2期)	41756	5825	5544	2063	3481	95.2%	37.2%	2091	37.7%	1660	29.9%	432	7.8%	74	32	15	7	20	17年度
18年度(3期)	40341	5825	5784	2179	3605	99.3%	37.7%	1925	33.3%	1634	28.3%	326	5.6%	74	32	15	7	20	18年度
19年度(4期)	45207	5825	5713	2169	3544	98.1%	38.0%	1834	32.1%	1490	26.1%	273	4.8%	74	32	15	7	20	19年度
20年度(5期)	39555	5795	5397	2066	3331	93.1%	38.3%	1609	29.8%	1410	26.1%	282	5.2%	74	32	15	7	20	20年度
21年度(6期)	29714	5765	4844	2021	2823	84.0%	41.7%	1298	26.8%	1224	25.3%	247	5.1%	74	32	15	7	20	21年度
22年度(7期)	24014	4909	4122	1923	2199	84.0%	46.7%	993	24.1%	868	21.1%	131	3.2%	74	32	15	7	20	22年度
23年度(8期)	22927	4571	3620	1916	1704	79.2%	52.9%	763	21.1%	748	20.7%	134	3.7%	73	32	14	7	20	23年度
24年度(9期)	18446	4484	3150	1825	1325	70.2%	57.9%	689	21.9%	591	18.8%	94	3.0%	73	32	14	7	20	24年度
25年度(10期)	13924	4261	2698	1617	1081	63.3%	59.9%	514	19.1%	502	18.6%	84	3.1%	69	29	13	7	20	25年度
26年度(11期)	11450	3809	2272	1461	811	59.6%	64.3%	422	18.6%	346	15.2%	58	2.6%	67	29	12	7	19	26年度
27年度(12期)	10370	3169	2201	1431	770	69.5%	65.0%	405	18.4%	351	15.9%	56	2.5%	54	24	11	7	12	27年度
28年度(13期)	8278	2724	1857	1222	635	68.2%	65.8%	371	20.0%	268	14.4%	43	2.3%	45	21	10	4	10	28年度
29年度(14期)	8159	2566	1704	1137	567	66.4%	66.7%	341	20.0%	249	14.6%	41	2.4%	43	20	10	3	10	29年度
合計・平均	386941	65118	54673	25380	29293	84.0%	46.4%	16047	29.4%	13329	24.4%	2687	4.9%	-	-	-	-	-	合計・平均

- *5 関東地方は、東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県、茨城県、栃木県及び群馬県(1都6県)のことであり、関西地方は、大阪府管内の2府4県のことであり、東海地方は、愛知県、岐阜県、三重県及び静岡県のことである。
- *6 16年度に設置された法科大学院は68校であり(15年度以降の適性試験受験者が対象)、17年度に設置された法科大学院は6校(筑波、北海道、信州、静岡、龍谷、愛知学院)である(16年度以降の適性試験受験者が対象)。そして、旧司法試験の合格者数は16年が1483人、17年が1464人、18年が1649人、19年が243人と推移したことから、18年度に法科大学院実入学者数(③)がピークを迎えたほか、19年度の志願者数(①)が前年度よりも増えた。
- *7 学生募集停止を発表した法科大学院は以下のとおりであり(括弧内の数字は発表の日付)、**学生募集を継続している法科大学院は、ピーク時の74校(国立23校、公立2校、私立49校)から42校(国立16校、公立2校、私立24校)に減少した。**
- ①23年度からの募集停止(1校)姫路獨協(22.5.27)→うち、関西は1校(姫路獨協)
- ②24年度からの募集停止(0校)
- ③25年度からの募集停止(4校)大宮(桐蔭LSと統合)(23.8.8統合発表、24.6.1募集停止発表)、神戸学院(24.7.4)、駿河台(24.7.6)、明治学院(24.5.28)→うち、関東は3校(大宮、駿河台、明治学院)、関西は1校(神戸学院)
- ④26年度からの募集停止(2校)大阪学院(25.6.3)、東北学院(25.3.7)→うち、関西は1校(大阪学院)
- ⑤27年度からの募集停止(13校)鹿兒島(26.4.25)、関東学院(26.3.14)、久留米(26.3.31)、鳥根(25.6.17)、信州(26.2.12)、大東文化(25.12.19)、東海(25.10.17)、獨協(26.6.17)、新潟(26.3.17)、白鷲(26.6.26)、広島修道(26.5.27)、龍谷(26.3.28)→うち、関東は5校(関東学院、大東文化、東海、獨協、白鷲)、関西は1校(龍谷)
- ⑥28年度からの募集停止(8校)愛知学院(26.12.18)、神奈川(27.6.2)、京都産業(27.3.2)、熊本(27.3.13)、國學院(27.6.16)、静岡(26.10.14)、中京(27.6.25)、東洋(26.9.22)、山梨学院(27.6.1)→うち、関東は3校(神奈川、國學院、東洋)、関西は1校(京都産業)、東海は3校(愛知学院、静岡、中京)
- ⑦29年度からの募集停止(2校)成蹊(27.12.24)、名城(28.3.11)→うち、関東は1校(成蹊)、東海は1校(名城)
- ⑧30年度からの募集停止(4校)北海道(28.5.26)、立教(29.5.26)、桐蔭横浜(29.5.26)、青山学院(29.5.31)→うち、関東は3校

- *8 21年4月17日付の「法科大学院教育の質の向上のための改善方策について」(法科大学院特別委員会報告)において、入学定員の見直しなどにより、入学選抜における競争的な環境(=競争倍率2倍以上)の確保が提言された。その結果、21年度から22年度にかけて、すべての法科大学院の入学定員が約2割減った。
- *9 22年7月6日付の法曹養成制度検討ワーキンググループ取りまとめを受けた。22年9月16日付の「法科大学院の組織見直しを促進するための公的支援の見直しについて」により、公的支援の見直しの考慮要素は以下のとおりとされ、24年度予算から適用された。①入試倍率が2倍未満、②司法試験の累積合格率が全国平均の半分未満及び③司法試験の直近合格率が全国平均の半分未満
- *10 24年5月10日付の法曹養成フォーラム取りまとめを受けた。24年9月7日付の「法科大学院の組織見直しを促進するための公的支援の更なる見直しについて」により、公的支援の見直しの考慮要素が以下のとおりとなり、26年度予算から適用された。①入試倍率が2倍未満、②司法試験の累積合格率が全国平均の半分未満、③司法試験の直近合格率が全国平均の半分未満及び④入学定員の充足率が半分未満→④の考慮要素が追加された。
- *11 25年7月16日付の法曹養成制度関係関係会議決定を受けた。25年11月11日付の「法科大学院の組織見直しを促進するための公的支援の見直しについて」により、公的支援の見直しの考慮要素が以下のとおりとなり、27年度予算から適用された。①司法試験の累積合格率、②未修者の直近の司法試験合格者数、③直近の入学定員の充足率及び④法学部以外及び社会人等の直近の入学者数・割合→入試倍率が考慮要素から外れた。
- *12 27年4月1日以後、「学校教育法第110条第2項に規定する基準を適用するに際して必要な細目を定める省令」(=細目省令)4条1項1号ロ、ニ及び力並びに文部科学省高等教育局長の施行通知に基づき、以下の基準が認証評価機関による認証基準に追加された。①入試倍率が2倍未満、②入学定員充足率が50%未満、③入学者数が10名未満及び④司法試験合格率が全国平均の半分未満→①の考慮要素が復活し、③の考慮要素が追加された。
- *13 入学定員割れの法科大学院は、27年度が全54校中50校(93%)、28年度が全45校中43校(96%)、29年度が全43校中41校(95%)
- *14 法科大学院が細目省令及び施行通知、ひいては法令に違反している場合、文部科学大臣は、大学設置・学校法人審議会への諮問(学校教育法95条)を経て、改善勧告(同法15条1項)、変更命令(同法15条2項)又は組織廃止命令(同法15条3項)を出すことができる。

2の2 上位法科大学院8校への入学者数等(28年度法科大学院は45校)

入学年度	A LS全体入学者数	①~⑧合計	①~⑧/A	東大LS		一橋大LS		早稲田大LS		慶応大LS		中央大LS		京大LS		大阪大LS		神戸大LS	
				①入学者数	①/A	②入学者数	②/A	③入学者数	③/A	④入学者数	④/A	⑤入学者数	⑤/A	⑥入学者数	⑥/A	⑦入学者数	⑦/A	⑧入学者数	⑧/A
16年度(1期)	5767	1699	29.5%	308	5.3%	100	1.7%	277	4.8%	274	4.8%	327	5.7%	205	3.6%	110	1.9%	98	1.7%
17年度(2期)	5544	1587	28.6%	306	5.5%	105	1.9%	290	5.2%	250	4.5%	230	4.1%	203	3.7%	98	1.8%	105	1.9%
18年度(3期)	5784	1673	28.9%	299	5.2%	106	1.8%	285	4.9%	256	4.4%	310	5.4%	202	3.5%	117	2.0%	98	1.7%
19年度(4期)	5713	1637	28.7%	296	5.2%	104	1.8%	276	4.8%	259	4.5%	276	4.8%	203	3.6%	124	2.2%	99	1.7%
20年度(5期)	5397	1634	30.3%	296	5.5%	100	1.9%	284	5.3%	235	4.4%	321	5.9%	208	3.9%	95	1.8%	95	1.8%
21年度(6期)	4844	1593	32.9%	274	5.7%	103	2.1%	275	5.7%	248	5.1%	291	6.0%	206	4.3%	99	2.0%	97	2.0%
22年度(7期)	4122	1411	34.2%	229	5.6%	88	2.1%	257	6.2%	235	5.7%	271	6.6%	166	4.0%	82	2.0%	83	2.0%
23年度(8期)	3620	1406	38.8%	228	6.3%	87	2.4%	261	7.2%	229	6.3%	271	7.5%	159	4.4%	86	2.4%	85	2.3%
24年度(9期)	3150	1395	44.3%	229	7.3%	88	2.8%	263	8.3%	230	7.3%	247	7.8%	170	5.4%	84	2.7%	84	2.7%
25年度(10期)	2698	1318	48.9%	232	8.6%	87	3.2%	244	9.0%	216	8.0%	202	7.5%	162	6.0%	91	3.4%	84	3.1%
26年度(11期)	2272	1245	54.8%	223	9.8%	88	3.9%	179	7.9%	199	8.8%	238	10.5%	161	7.1%	80	3.5%	77	3.4%
27年度(12期)	2201	1224	55.6%	222	10.1%	90	4.1%	151	6.9%	204	9.3%	241	10.9%	156	7.1%	81	3.7%	79	3.6%
28年度(13期)	1857	1071	57.7%	217	11.7%	88	4.7%	129	6.9%	166	8.9%	192	10.3%	155	8.3%	50	2.7%	74	4.0%
29年度(14期)	1704	996	58.5%	210	12.3%	85	5.0%	112	6.8%	182	10.7%	128	7.5%	157	9.2%	52	3.1%	70	4.1%
合計・平均	54673	19889	36.4%	3569	6.5%	1319	2.4%	3283	6.0%	3183	5.8%	3545	6.5%	2513	4.6%	1249	2.3%	1228	2.2%

2の3 法科大学院の修了者数

修了年度	①標準修業年限修了者			③遅れた修了者	④合計/①+②	退学者			④/(③+④)	修了年度	
	合計	既修者	未修者			合計	司法合格	④その他			
17年度	2176	2176	-	-	2176	100.0%	117	90	27	1.2%	17年度
18年度	4383	1819	2564	35	4418	99.2%	434	72	362	7.6%	18年度
19年度	4541	1972	2569	370	4911	92.5%	449	61	388	7.3%	19年度
20年度	4537	1996	2541	457	4994	90.8%	501	38	463	8.5%	20年度
21年度	4263	1871	2392	459	4792	89.0%	546	22	524	9.9%	21年度
22年度	3931	1790	2141	604	4535	86.7%	543	13	530	10.5%	22年度
23年度	3263	1650	1613	674	3937	82.9%	666	15	651	14.2%	23年度
24年度	2814	1643	1171	645	3459	81.4%	571	5	566	14.1%	24年度
25年度	2425	1514	911	612	3037	79.8%	481	23	458	13.1%	25年度
26年度	2005	1288	717	506	2511	79.8%	408	52	356	12.4%	26年度
27年度	1732	1166	566	458	2190	79.1%	336	28	308	12.3%	27年度

4の1 新司法試験の受験状況及び合格状況

試験年度	① 出願者数	② 受験予定者数	③ 受験者数	③のうち途中欠席	受け控え(②-③)	受け控え率	④ 短答通過	⑤ 論文最低ライン未満	⑤/④	⑥合格者数					合格者1 ⑥合計 ③/①	合格者2 ⑥合計 ④/①	合格者 平均年齢	試験年度	
										合計	1回目	2回目	3回目	4回目					5回目
18年度(新60期)	2137	2125	2091	4	34	1.6%	1684	12	0.7%	1009	748	247	14			48.3%	59.9%	28.87歳	18年度
19年度(新61期)	5401	5280	4607	10	673	12.7%	3479	71	2.0%	1851	1250	525	76			40.2%	53.2%	29.20歳	19年度
20年度(新62期)	7842	7710	6261	23	1449	18.8%	4654	238	5.1%	2065	1312	633	120			33.0%	44.4%	28.98歳	20年度
21年度(新63期)	9734	9564	7392	39	2172	22.7%	5055	237	4.7%	2043	1275	597	171			27.6%	40.4%	28.84歳	21年度
22年度(新64期)	11127	10908	8163	73	2745	25.2%	5773	374	6.5%	2074	1183	619	272			25.4%	35.9%	29.07歳	22年度
23年度(新65期)	11892	11686	8765	44	2921	25.0%	5654	382	6.8%	2063	1140	591	332			23.5%	36.5%	28.50歳	23年度
24年度(66期)	11265	11100	8387	55	2713	24.4%	5339	456	8.5%	2102	1080	651	371			25.1%	39.4%	28.54歳	24年度
25年度(67期)	10315	10178	7653	58	2525	24.8%	5259	401	7.6%	2049	1198	524	327			26.8%	39.0%	28.37歳	25年度
26年度(68期)	9255	9159	8015	45	1144	12.5%	5080	684	13.5%	1810	1059	427	324			22.6%	35.6%	28.20歳	26年度
27年度(69期)	9072	8957	8016	79	941	10.5%	5308	360	6.8%	1850	920	505	267	158		23.1%	34.9%	29.10歳	27年度
28年度(70期)	7730	7644	6899	53	745	9.7%	4621	210	4.5%	1583	867	333	206	124	53	22.9%	34.3%	28.33歳	28年度
29年度(71期)	6716	6624	5967	38	657	9.9%	3937	343	8.7%	1543	870	292	180	140	61	25.9%	39.2%	28.8歳	29年度
合計・平均	102486	100935	82216	521	18719		55843			22042	12902	5944	2660	422	114	26.8%	39.5%		合計・平均

- *15 19年12月18日付の「司法制度改革の趣旨に則った法科大学院教育の在り方について」(法科大学院特別委員会報告)には、いわゆる答案練習方式による指導は、原則として法科大学院において行うべきではないという趣旨のことが書かれている。
- *16 18年度から23年度までの6年間、新司法試験及び旧司法試験が並行して実施された。なお、23年度司法試験では、22年度司法試験の口述試験不合格者を対象とした、口述試験だけが実施された。
- *17 19年6月22日付の「併行実施期間中(平成20年以降)の新司法試験合格者数について」によれば、新司法試験の合格者数は、2100人～2500人(20年)→2500人～2900人(21年)→22年(2900人～3000人)を目安にするとされていた。
- *18 22年度司法試験以前、短答式試験は初日に実施されていたのに対し、23年度司法試験以降、短答式試験は最終日に実施されるようになった(予備試験短答式試験と同じ日である。)
- *19 25年7月16日付の法曹養成制度関係関係会議決定により、22年頃には合格者数を年間3000人とすべしとする13年6月12日付の司法制度改革審議会意見書に基づく方針が撤回された。
- *20 26年6月4日法律第52号による改正後の司法試験法に基づき、27年度司法試験以降、短答式試験の科目が7科目(憲法・行政法、民法・商法、民訴法、及び刑法・刑訴法)から3科目(憲法、民法及び刑法)となつたし、5回まで受験できるようになった。
- *21 法曹養成制度改革関係会議は、27年5月21日、司法試験の年間合格者数につき、当面1800人より規模を縮小するとともに、1500人程度は輩出されるよう、必要な取組を進めるべきなどとする取りまとめ案を公表し、同年6月30日、同趣旨の取りまとめを公表した。
- *22 法曹養成制度改革関係会議は、27年6月30日、司法試験の年間合格者数につき、当面1800人より規模を縮小するとともに、1500人程度は輩出されるよう、必要な取組を進めるべきなどとする「法曹養成制度改革の更なる推進について」を決定した。

4の2 合格点前後の累計受験者数等

合格点前後の累計受験者数	合格点	マイナス10点	マイナス5点	合格点	プラス5点	プラス10点	プラス15点	プラス20点	プラス25点	プラス30点
18年度(新60期)	915点	1064	1033	1009	987	951	925	900	878	845
19年度(新61期)	925点	1973	1910	1851	1796	1728	1675	1615	1559	1505
20年度(新62期)	940点	2193	2131	2065	2008	1934	1861	1780	1724	1662
21年度(新63期)	785点	2240	2140	2043	1967	1884	1792	1724	1642	1563
22年度(新64期)	775点	2263	2155	2074	1984	1886	1802	1718	1631	1537
23年度(新65期)	765点	2231	2145	2063	1978	1903	1832	1755	1682	1616
24年度(66期)	780点	2276	2186	2102	2023	1952	1877	1803	1707	1624
25年度(67期)	780点	2221	2138	2049	1954	1853	1786	1700	1626	1570
26年度(68期)	770点	1971	1886	1810	1729	1655	1588	1520	1445	1371
27年度(69期)	835点	2006	1931	1850	1792	1721	1657	1589	1519	1464
28年度(70期)	880点	1707	1643	1583	1513	1442	1361	1295	1242	1193
29年度(71期)	800点	1647	1600	1543	1481	1429	1389	1335	1274	1227

- *23 21年度から25年度までは、5点刻みで最初に2000人を超える得点が合格点となり(24年度は予備試験受験者が最初に受験した年)、26年度及び27年度は、5点刻みで最初に1800人を超える得点が合格点になっている。28年度は、5点刻みで最初に1500人を超える得点が合格点とはならなかったものの、29年度は、5点刻みで最初に1500人を超える得点が合格点となった。
- *24 24年度以降、予備試験受験者が司法試験を受験するようになったから、4の3の「LS全体合格率」は4の1の「合格率1」と一致しなくなる。

4の3 LS全体合格率、既修者合格率及び未修者合格率

試験年度	LS全体合格率	既修者		未修者	
		受験者	合格者	受験者	合格者
18年度	48.3%	2091	1009	48.3%	
19年度	40.2%	2642	1216	46.0%	1965
20年度	33.0%	3002	1331	44.3%	3259
21年度	27.6%	3274	1266	38.7%	4118
22年度	25.4%	3353	1242	37.0%	4810
23年度	23.5%	3336	1182	35.4%	5429
24年度	24.6%	3231	1171	36.2%	5071
25年度	25.8%	3152	1209	38.4%	4334
26年度	21.2%	3417	1121	32.8%	4354
27年度	21.6%	3506	1133	32.3%	4209
28年度	20.7%	3099	951	30.7%	3418
29年度	22.5%	2823	922	32.7%	2744

4の4 上位法科大学院8校出身者の新司法試験合格状況

試験年度	A 司法試験合格者数	①~⑧ 合計	東大LS		一橋大LS		早稲田大LS		慶応大LS		中央大LS		京大LS		大阪大LS		神戸大LS	
			① 合格者数	①/A	② 合格者数	②/A	③ 合格者数	③/A	④ 合格者数	④/A	⑤ 合格者数	⑤/A	⑥ 合格者数	⑥/A	⑦ 合格者数	⑦/A	⑧ 合格者数	⑧/A
18年度(新60期)	1009	536	53.1%	120	11.9%	44	4.4%	104	10.3%	131	13.0%	87	8.6%	10	1.0%	40	4.0%	
19年度(新61期)	1851	893	48.2%	178	9.6%	61	3.3%	115	6.2%	173	9.3%	135	7.3%	32	1.7%	46	2.5%	
20年度(新62期)	2065	988	47.8%	200	9.7%	78	3.8%	130	6.3%	165	8.0%	100	4.8%	49	2.4%	70	3.4%	
21年度(新63期)	2043	1002	49.0%	216	10.6%	83	4.1%	124	6.1%	147	7.2%	145	7.1%	52	2.5%	73	3.6%	
22年度(新64期)	2074	1022	49.3%	201	9.7%	69	3.3%	130	6.3%	179	8.6%	189	9.1%	135	6.5%	70	3.4%	
23年度(新65期)	2063	1060	51.4%	210	10.2%	82	4.0%	138	6.7%	164	7.9%	172	8.3%	49	2.4%	69	3.3%	
24年度(66期)	2102	1100	52.3%	194	9.2%	77	3.7%	155	7.4%	186	8.8%	202	9.6%	152	7.2%	74	3.5%	
25年度(67期)	2049	1052	51.3%	197	9.6%	67	3.3%	184	9.0%	201	9.8%	177	8.6%	129	6.3%	51	2.5%	
26年度(68期)	1810	937	51.8%	158	8.7%	64	3.5%	172	9.5%	150	8.3%	164	9.1%	130	7.2%	55	3.0%	
27年度(69期)	1850	949	51.3%	149	8.1%	79	4.3%	145	7.8%	158	8.5%	170	9.2%	128	6.9%	48	2.6%	
28年度(70期)	1583	831	52.5%	137	8.7%	63	4.0%	152	9.6%	155	9.8%	136	8.6%	105	6.6%	42	2.7%	
29年度(71期)	1543	791	51.3%	134	8.7%	60	3.9%	102	6.6%	144	9.3%	119	7.7%	111	7.2%	66	4.3%	
合計・平均	22042	11161	50.6%	2094	9.5%	827	3.8%	1547	7.0%	1926	8.7%	1975	9.0%	1529	6.9%	598	2.7%	

- *25 24年度以降、予備試験受験者も司法試験を受験するようになった。

4の5 新司法試験合格者の選択科目別人員・割合

試験年度	A 司法試験合格者数	倒産法		租税法		経済法		知財法		労働法		環境法		国際公法		国際私法		試験年度
		① 合格者数	①/A	② 合格者数	②/A	③ 合格者数	③/A	④ 合格者数	④/A	⑤ 合格者数	⑤/A	⑥ 合格者数	⑥/A	⑦ 合格者数	⑦/A	⑧ 合格者数	⑧/A	
18年度(新60期)	1009	237	23.49%	55	5.45%	109	10.80%	159	15.76%	331	32.80%	46	4.56%	18	1.78%	54	5.35%	18年度
19年度(新61期)	1851	456	24.64%	100	5.40%	175	9.45%	298	16.10%	591	31.93%	97	5.24%	30	1.62%	104	5.62%	19年度
20年度(新62期)	2065	550	26.63%	100	4.84%	185	8.96%	309	14.96%	660	31.96%	105	5.08%	30	1.45%	126	6.10%	20年度
21年度(新63期)	2043	596	29.17%	97	4.75%	179	8.76%	307	15.03%	643	31.47%	84	4.11%	22	1.08%	115	5.63%	21年度
22年度(新64期)	2074	570	27.48%	111	5.35%	196	9.45%	290	13.98%	657	31.68%	107	5.16%	21	1.01%	122	5.88%	22年度
23年度(新65期)	2063	609	29.52%	112	5.43%	216	10.47%	244	11.83%	625	30.30%	94	4.56%	22	1.07%	141	6.83%	23年度
24年度(66期)	2102	566	26.93%	135	6.42%	222	10.56%	238	11.32%	662	31.49%	107	5.09%	28	1.33%	144	6.85%	24年度
25年度(67期)	2049	516	25.18%	152	7.42%	194	9.47%	241	11.76%	665	32.45%	100	4.88%	28	1.37%	153	7.47%	25年度
26年度(68期)	1810	410	22.65%	128	7.07%	186	10.28%	207	11.44%	579	31.99%	96	5.30%	12	0.66%	192	10.61%	26年度
27年度(69期)	1850	388	20.97%	115	6.22%	222	12.00%	225	12.16%	579	31.30%	82	4.43%	17	0.92%	222	12.00%	27年度
28年度(70期)	1583	309	19.52%	94	5.94%	202	12.76%	223	14.09%	458	28.93%	88	5.56%	18	1.14%	191	12.07%	28年度
29年度(71期)	1543	270	17.50%	94	6.09%	220	14.26%	201	13.03%	480	31.11%	73	4.73%	16	1.04%	189	12.25%	29年度
合計・平均	22042	5477	24.85%	1293	5.87%	2306	10.46%	2942	13.35%	6930	31.44%	1079	4.90%	262	1.19%	1753	7.95%	合計・平均

4の6 司法試験合格者の合格時期別内訳(修了後の年齢別)

修了年度(翌年度が司法試験)	A 司法試験合格者数	修了1年目合格		修了2年目合格		修了3年目合格		修了4年目合格		修了5年目合格		その他		修了年度(翌年度が司法試験)
		① 合格者数	①/A	② 合格者数	②/A	③ 合格者数	③/A	④ 合格者数	④/A	⑤ 合格者数	⑤/A	⑥ 合格者数	⑥/A	
17年度	1544	1009	65.3%	396	25.6%	99	6.4%	8	0.5%	6	0.4%	26	1.7%	17年度
18年度	2195	1455	66.3%	500	22.8%	168	7.7%	44	2.0%	21	1.0%	7	0.3%	18年度
19年度	2274	1466	64.5%	461	20.3%	234	10.3%	65	2.9%	47	2.1%	1	0.0%	19年度
20年度	2360	1406	59.6%	557	23.6%	265	11.2%	72	3.1%	55	2.3%	5	0.2%	20年度
21年度	2266	1233	54.4%	565	24.9%	323	14.3%	87	3.8%	53	2.3%	5	0.2%	21年度
22年度	2200	1147	52.1%	575	26.1%	269	12.2%	100	4.5%	109	5.0%	0	0.0%	22年度
23年度	1938	1027	53.0%	451	23.3%	225	11.6%	140	7.2%	94	4.9%	1	0.1%	23年度
24年度	1769</													